

学位請求論文要旨

「天然資源等の存在と中東の経済発展の関係について」

一橋大学 経済学研究科 博士後期課程

黒宮 貴義

1. 本論文の問題意識と構成

中東・北アフリカ諸国として分類される国々は、約20か国あり、これらの国々の多くは、アラビア語が公用語であったり、イスラム教が国教もしくは主要な宗教であるという共通点がある。一方、人口・国土をはじめとする国の規模、経済の発展の度合い、経済構造については極めて多様性に富んでいる。これら諸国の経済（「中東経済」）には、大きく二つの特徴があると考えられる。

第一は、外的な要因に左右される不安定な対外収入に大きく依存していることである。その中で最も一般的なものは、原油・天然ガスといった天然資源からの収入であるが、天然資源からの収入と密接な関連がある産油国から非産油国への出稼ぎ労働者の送金、外国からの援助、観光収入が中心となっている国もある。

第二は、経済における国家の役割が大きいことである。産油国の場合、石油資源の所有権、利用権は国家に属しており、政府が石油の開発とその売却収入の利用について決定している。そして、石油ブームと不況の時期が発生するため、経済面での「調整」が必要となり、その「調整」が市場メカニズムを通じて自動的に行われなかったことから、国家がその調整の役割を果たしている。その反面、民間部門の役割は伝統的に小さい。

本論文は、このような二つの特徴をもつ「中東経済」について検討することが目的であるが、このような特徴は中東以外の資源保有国にも当てはまるとも考えられる。

そこで、第一部では、中東諸国の経済をその他の原油・天然ガス産出国と同様に分析し、一般化することが可能かを検討する。まず第一章で、ある産業にブームが発生して輸出が増加した場合に農業、製造業等の貿易財産業が衰退するという現象を説明するモデルである「オランダ病」の概念と、本来であれば資源が存在することは経済成長に有利と考えられるにもかかわらず、逆に資源が存在することで経済成長が妨げられる現象を意味する「資源の呪い」の概念を検討し、第二章で、グラフに基づいた分析及び回帰分析を行う。第三章では第一部のまとめを述べる。

第二部では中東経済に焦点を絞り、まず第四章で中東の政治・経済を分析する概念として提起された「レントィア経済(国家)」の概念について検討した上で、第五章でエジプト、第六章でサウジアラビアについてのケーススタディーを行い、第七章で中東経済の特徴についての結論を提示する。

2. 第一部

第一章では、資源輸出に依存している経済を分析するための枠組みとして、「オランダ病」(Corden and Neary (1982))、「資源の呪い」という概念を検討する。結論として、これらの概念は類似のものであり、その帰結は、資源の輸出収入の増大は実質実効為替レートが増価や貿易財部門の縮小、その裏返しとしての非貿易財部門の拡大につながるというものである。ただ、「資源の呪い」の概念が意味するところは「オランダ病」よりも広範なものであり、資源の存在は「オランダ病」が論じるような経済的な観点からの負の影響だけでなく、汚職、レント・シーキング、内戦のリスクなどの政治的な観点からの負の影響も与えるとする。

「オランダ病」に関する実証研究によれば、産油国、その他の天然資源の輸出国で「オランダ病」は広く見られ、最初の石油ブームが発生した 1970 年代のみならず、1990 年代以降も観察されている一方、「オランダ病」を免れる国やセクターも存在する。その違いを生じさせるポイントは、政府の政策であり、政府の抑制的な財政・金融政策が最も一般的であるが、生産性上昇に向けた製造業部門への補助金や為替の切り下げも望ましい政策とされている。「資源の呪い」に関する実証研究については、概ね資源の存在が成長を阻害するという帰結が導かれている。ただ、「資源の呪い」を回避できた例も存在し、実質実効為替レートが増価の抑制、需要・雇用・技術進歩の展で波及効果を持つセクターの育成、景気変動抑制的な財政政策等がポイントになる。

第二章では、世界の中で資源輸出に依存している国々を対象に、非貿易財部門の GDP に占めるシェア、実質実効為替レートの変化を従属変数として、鉱物性燃料の輸出、政府の財政収支及び政府支出を説明変数として回帰分析を行う。ブーム期については油価が大きく上昇した 1973 年～1980 年、2001 年～2008 年の二つの時期をとりあげる。

グラフに基づく解釈としては、オランダ病の兆候である非貿易財部門の GDP に占めるシェアの上昇や実質実効為替レートが増価については、鉱物性燃料の輸出の対 GDP 比との相関よりも、政府の財政収支の悪化や政府支出の増加との関係性の方が強いとの印象が得られた。

回帰分析の結果では、鉱物性燃料の輸出については、様々な種類のデータを用いる工夫をしたが、非貿易財部門の GDP に占めるシェア、実質実効為替レートの変化の双方について有意な関係を見いだすことは出来なかった。一方、政府の財政収支及び政府支出については、実質実効為替レートの変化との間では有意な関係は得られなかったが、非貿易財部門の GDP に占めるシェアとの間では有意な関係があり、政府の財政収支が悪化もしくは政府支出が増加すると非貿易財部門の GDP に占めるシェアが増加する、裏返せば貿易財部門のシェアが減少するという関係が示された。

第三章では、政府の財政収支が悪化することもしくは政府支出が増加することの方が、鉱物性燃料の輸出よりも「オランダ病」もしくは「資源の呪い」の発現に直接的な影響を持つという結論を述べる。この結論は、資源に依存しないその他の開発途上国と同様ともいえるが、それが意味するところは、ある国の経済成長を検討するにあたっては、鉱物性燃料の輸出に依存する国（特に開発途上国）を特殊に考える必要はなく、一般的な開発途上国と同様に、政府の役割と特に財政政策を含む開発政策を重要な要素として着目し、その妥当性について検討していくことが有益であるということである。

そして、「オランダ病」の概念については、依然として有効ではあるものの、政府の役割を考慮していないため、現実に資源の輸出等に依存する国々の検討をするためには不十分であるといえ、それを発展させて、政府の役割まで考察対象に入れて検討を行う必要がある。それは、資源輸出収入のほとんどが国家収入となる中東諸国を代表とする資源依存国の場合にはなおさらであり、その点、「オランダ病」の概念を拡張的に発展させたといえる「資源の呪い」の概念は経済政策以外にも政治的・社会的な国家の状況・役割も検討対象に入れており、適切な概念であると考えられる。

その上で、資源等の不安定な対外収入に依存する国家が経済成長できるかどうかは、政府がその収入をどのように活用するかが重要であり、波及効果を持たないインフラ整備や国民に対する過度な補助金支給のような政策を実施した場合、特に、借り入れ等を通じて財政収支を悪化させるようなレベルまで実施した場合には、否定的な結果をもたらす傾向にあることが明らかになった。

3. 第二部

第四章では、より中東に焦点を絞った検討を行う前段階として、「レンティア経済(国家)」という概念を追加的に検討する。「オランダ病」については、どのような国にも発現しうる「兆候」であるのに対し、「レンティア経済(国家)」については政治的・社会的なものも含む国家(経済)の「属性」であり、そもそも次元が異なるという批判も考えられるが、結論として、両概念のいわば最大公約数である『資源のみならず、外貨の流入をもたらす援助、観光、労働者送金等を含む「(外的な要因に左右される)不安定な対外収入」が増加した場合に「成長率が高まるが、実質為替レートが増価し、製造業・農業の輸出が停滞し、輸入が大きく増加し、製造業・農業の発展が阻害される」』という要因・帰結に着目すれば、オランダ病とレンティア経済(国家)はほぼ類似の概念と考えられる。

ただ、中東という地域全体について考えた場合、「レンティア経済」の概念にはもう一つの意義があり、石油収入が出稼ぎ労働者の送金や観光収入といった形で移動することを通じた「レンティア経済の産油国から非産油国への輸出あるいは移転(柏木(2010))」といった現象により中東地域全体の経済にブームをもたらすという示唆も与えている。これは、石油及びそれ以外のレント収入—パイプライン、スエズ運河収入、資金援助—が湾岸産油国の周辺に集中しており、「アラブ世界全体が湾岸産油国を中心に、徐々にレンティア

国家化している（松尾(2010)）」と言い換えることもできる。

また、レンティア経済（国家）に関する考え方は、近年でも中東の政治経済を説明する際に頻繁に用いられており、「レント収入に依存している国家においては非民主的な政府が維持される」、「レント収入に依存する政府は、体制変動に対して脆弱になる」とするレンティア国家仮説といった考え方もある（松尾(2010)）。

第五章では、エジプトのケーススタディーを行う。エジプトは、産油・産ガス国ではあるが、それ以外の外貨収入も極めて大きいことから、ヨルダン等の非産油国の代表例と考えることができる。すなわち、エジプトは、石油輸出収入以外に、労働者送金、スエズ運河通行料収入、観光収入からなる4大外貨収入源に依存する経済で、その総外貨収入は比較的油価に連動している。そして、最初のブーム期である1974年から1987年はそれ以前の統制経済体制から転換した「門戸開放期」に重なり、経済成長率は極めて高かったものの、実質実効為替レートは増価し、概ね輸出にとって不利、輸入にとって有利な状況であった。そして、製造業・農業といった鉱物性燃料以外の貿易財の輸出は停滞し、一方でそれらの輸入は大きく増加した。そして、農業部門では明らかに成長率が低下したが、製造業については、国内の需要増加、生産に必要な中間財の輸入拡大や外国資金・技術の導入促進等を通じ、国内向けの生産を中心に一定程度の成長率の上昇は見られた。一方、もう一つのブーム期である2000年代には高い経済成長率が達成される中で、最初のブーム期であった「門戸開放期」とは異なり、製造業、農業も比較的成長し、それら貿易財の輸出の増加傾向も見られるなど各部門のバランスがとれた成長であったといえる。また、実質実効為替レートも増価せず、貿易財の輸入も大きくは増加しなかった。

第六章では、サウジアラビアのケーススタディーを行う。サウジアラビアは、輸出収入・政府収入に関してほぼ全面的に石油に依存しており、湾岸産油国の代表例と考えることができる。すなわち、サウジアラビアは輸出収入のほとんど、政府収入の大部分を石油に依存する経済であり、最初のブーム期である1970年代には油価の急上昇、石油生産の急増により、石油からの輸出収入・政府収入が大幅に増加し、高い経済成長率が達成された。そして、政府は近代国家を建設する目的から、石油収入を活用してそれまで遅れていたインフラ整備を急速に進めた。その結果、資源配分において、鉱業部門に加え、建設部門を含む非貿易財部門が重視され、農業、製造業からなる貿易財部門は衰退・停滞した。また、実質実効為替レートが増価し、鉱物性燃料以外の貿易財の輸出は停滞し、工業製品を中心とした輸入が急増するといった現象が見られた。一方、2000年代には、石油価格の上昇によりもう一つのブーム期を迎え、高い経済成長率を達成した。しかし、最初のブーム期とは異なり、実質実効為替レートは増価せず、石油派生産業ではあるものの石油化学産業等を通じて貿易財の輸出が増加した一方、貿易財の輸入はそれほど増加せず、全体として見れば各部門のバランスのとれた経済成長であった。その背景には、最初のブーム期後の

1980年代、1990年代における政府による補助金等の投入を通じた石油化学産業・農業の振興政策もあった。

第七章では、全体の結論を述べる。第五章のエジプト、第六章のサウジアラビア両国に関するケーススタディーから得られる共通の要素として、第一に、両国には1970年代（エジプトは門戸開放期）、2000年代に二度のブーム期があり、いずれも高い成長率が達成されたが、前者の時期は貿易財部門の成長がそれほど見られなかったのに対し、後者の時期は比較的各部門のバランスのとれた成長であった。そして、実質実効為替レートについて、前者の時期には増価する傾向が見られたのに対し、後者の時期にはそのような傾向は見られなかった。

このように二度のブーム期の状況は異なるが、その原因として以下の三点が考えられる。

第一に、1970年代（エジプトは門戸開放期）には石油生産の増加と油価の上昇という二つの要因によって石油収入の増加が見られた。一方、2000年代には油価は上昇したが、生産量については両国ともほとんど増加していなかった。石油・天然ガスの生産量が増加した1970年代（エジプトは門戸開放期）については、石油・天然ガス産業が資本集約的であるため、労働という生産要素の移動にはそれほど大きな影響は与えていないが、資本という生産要素の移動には大きな影響を与えていたと考えられる。

第二に、政府の財政について、1970年代（エジプトは門戸開放期）は、両国とも、政府支出の急速な拡大を通じて財政収支が悪化したが、2000年代は、財政収支は改善（少なくとも悪化はしていない）しており、1970年代には政府の経済における役割が拡大したが、2000年代はそれほどではなかったといえる。

第三に、海外直接投資を含む民間部門の役割について、1970年代（エジプトは門戸開放期）と2000年代を比較すると、両国とも2000年代には民間部門の役割が大きくなっており、製造業や農業といった非貿易財部門への投資も急速に増加しているという傾向を看取することができる。

中東経済は多様性を有しており、その中には産油国も非産油国も存在し、人口等の国の規模も様々であるが、以上のケーススタディーから得られた非産油国の例としてのエジプト、産油国の例としてのサウジアラビアに共通の要素は、その他の中東経済に共通のものであると考えられる。

従って、多くの国ですでに十分な石油・天然ガス産業への投資が行われており、資本という生産要素の石油・天然ガス部門への急激な移動が発生しにくい現状では、資源等の不安定な対外収入に依存する国家が経済成長できるかどうかは、政府がその収入をどのように活用するかが重要であるといえる。逆に、民間部門の役割の拡大が見られる場合には、資源等の不安定な対外収入に依存している中東諸国の経済でも、バランスの取れた経済成長を達成していることも明らかになった。

すなわち、中東諸国では「アラブ世界全体が湾岸産油国を中心に、徐々にレンティア国

家化している」現象あるいは「レンティア経済の産油国から非産油国への輸出あるいは移転」という現象が見られる中、1970年代や2000年代には中東では産油国・非産油国の双方において、程度の差はあったがブームが発生した。しかし、政府の開発政策はそれぞれの時期で異なり、1980年代前半までは政府主導の経済開発政策が推進された一方、2000年代には民間部門の拡大に向けた取り組みが行われている（土屋（2013））。

そのような政府の開発政策の違いの結果、少なくともエジプトやサウジアラビアでは、1970年代には「オランダ病」もしくは「資源の呪い」により、非貿易財部門の拡大、貿易財部門の縮小といった現象が見られた一方、2000年代には貿易財部門も含めた各部門のバランスの取れた経済成長を達成した。

ここで、政治的な観点からの分析に若干踏み込めば、1979年のイラン革命が事例とされる、レンティア国家仮説の第二の側面である、「レント収入に依存する政府は、体制変動に対して脆弱になる」に着目するならば、ブームの前から貿易財産業が存在したエジプトでは、1970年代から80年代前半の門戸開放政策の期間に政治的な事件は発生したものの、革命が発生したイランとは異なり「オランダ病」ないしは「資源の呪い」を通じた体制変動までは発生しなかった。一方、2000年代には、「オランダ病」ないしは「資源の呪い」は観察されなかったにもかかわらず、「アラブの春」の流れの中で、2011年にムバラク政権の崩壊という体制変動が発生した。すなわち、レンティア国家仮説の第二についてはエジプトには当てはまらなかったといえ、本論文では第二の仮説の妥当性を裏付ける材料は見いだせなかったといえる。

サウジアラビアでは、レンティア国家仮説の第一の「レント収入に依存している国家においては非民主的な政府が維持される」の裏返しとして、非民主的な政府（民主主義が存在しないこと）を維持するための対価として、国民の期待に対応するため、資源収入を原資とする補助金、社会福祉サービスの提供が必要であったり、逆に短期的には成果が期待しにくい将来に備えた投資に対する理解を世論から得ることが困難であると考えられる。実際、サウジアラビアは、2010年12月以降の「アラブの春」の中で政治的安定を維持する観点から、政府による国民に対する恩恵的な支出を増加させ、それを通じて「非民主的な政府を維持する」ことに現時点では成功しているように見受けられる。その観点からは、レンティア国家仮説の第一については本論文でも裏付けられたといえる。2008年まで着実に財政黒字を増加させていたサウジアラビアは、2009年の油価の一時的な急落により財政赤字を計上した後、2010年以降は再び油価が上昇し、石油収入も増加したにもかかわらず、財政黒字の水準は十分に回復していない。

その他の湾岸産油国についても、サウジアラビアと同様の傾向が見られる国もある一方で、クウェートのように2010年以降も石油輸出から得られた政府収入を国内アブソープションを増やさない形で政府収入を賢明に使用していると推測される国も存在する。

中東全体について考えれば、2000年代に同じようなブームを経験しつつも、「アラブの春」の中で、政変もしくは政治的混乱を経験した国々と、そうでない国々が存在する。例

えば、「アラブの春」の発端となり、当時の政権が崩壊したチュニジアは石油生産量が小さく、非産油国に近いといえるが、完全な非産油国であるヨルダンでは必ずしも政権が不安定化しているとまでいえない。一方、産油国でもリビアのように政変が起こり、政権が崩壊したケースもある。このような違いが生じている理由については、レンティア国家仮説だけでは説明ができない。

今後の研究課題としては、経済面では、単に資源等が存在するか否かだけではなく、それぞれの国の政府が資源等からの収入をどのように活用し、現在の政治的・社会的安定を維持しつつ、中長期的視点も視野に入れて国家運営を行っているのかを個別・具体的に検討していくことが必要であると考えている。そして、レンティア国家仮説も加味しつつ、それらが中東諸国の政治的安定性にどのような影響を与えているのかまで考察していくことが中東の現状を分析・理解する上で重要であろうと考える。